

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会委員発言要旨 －福祉保健部会－

開催日：平成22年7月7日（水）14：00～16：00

場 所：トキハ会館 さくら

出席委員：村上部会長、小野委員、河村委員、後藤委員

田北委員、松田委員

テーマ1 長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の評価と課題について

〔議事概要〕

（1）計画期間の前半を振り返って

- ・県立病院に逆紹介率が高いのは良いことだが、病院の地域連携室に福祉の専門職員がいるともっと効果的ではないか。
- ・ファミリーサポートセンターについて、目標値が達成されていないが、旧町村部などは、祖父母がその役割を担っており、必ずしも全市町村一律に設置されなくてもよいのではないか。
- ・バリアフリー化された県営住宅の割合が増えて目標を達成したのはいいが、手すりの位置など、利用者のニーズに合っていないので、現場との調整が必要。熊本城の障がい者用トイレなどを参考に、どんな立場の人にも役に立つものが必要。
- ・トイレのフック一つにしても、障がい者には重要なので細かな設計が必要。
- ・健康寿命が上がれば良いという訳でもない。要介護の人々の満足度も重要。

（2）新たな政策・施策課題について

- ・社会・介護福祉士の登録者数は目標を達成しているが、資格を持った人をいかに活用すべきかが大切。
- ・福祉の分野は土日勤務など社会の歪みで働く人が多く、また大変な仕事なのに、低すぎる賃金が原因であるため、この問題の解決が不可欠。
- ・産科、小児科の医師不足は深刻。新たな課題と位置付けるべき。

（3）今後の方向性について

- ・ボランティアの登録者数の増よりもボランティアのニーズと結びつけるコーディネーターの養成が大切。また国体後はニーズを把握して目的に沿った募集や研修を行うことが必要。
- ・介護福祉士など登録者数を増やすのももちろん大事だが、資格を持った人をいかに活躍する場があるかが大切なので、そういう所に指標を設定すべきだ。
- ・大型リフト付きタクシーの整備について、整備台数は目標を達成しているが、地域のニーズに合っていない地域もある。台数の確保だけでなく、広域での運用などの事業があるとよいのではないか。
- ・老人クラブの加入者数が減っているが、目的やニーズ、年齢等の分野に分けた小グループ化したクラブの連合体としてはどうか。

（指標について）

- ・目標値がこれでいいのかどうなのか全体的な見直しが必要と思われる。
- ・全国と比較した数値が多いが、大分県ならではの目標値が必要なのではないか。
- ・主に目標値が達成されているが、実感がない。数字では表しにくいものもあるので、満足度など測定ができるとよい。

テーマ2 切れ目のない子育て支援サービスの提供について

【提案理由】

- ・少子化や核家族化を背景に、家庭や地域における子育て力が低下し、児童虐待等、社会的な支援を必要とする子どもや家庭が増加している。
- ・このため、県では本年3月に大分県次世代育成支援後期行動計画「新おおいた子ども・子育て応援プラン」を策定し、今後5年間の子ども・子育て施策の方向性を示したところ。
- ・今般、本プランの重点事項でもある「子育て支援サービスの充実」等に関して、特に切れ目のない支援サービスや情報提供のあり方を中心に具体的な意見を伺いたい。

（現状・課題）

- ・本県においては、就学前の児童のうち、約4割が保育所・幼稚園等に通っていない実態がある。
- ・虐待の予防の観点からも、すべての子育て支援家庭に対し、「切れ目のない支援サービス」を提供することが重要。
- ・支援が必要であるにもかかわらず子育て支援サービスを利用しない家庭に対し、いかにアプローチし、支援サービスを提供するかが課題。
- ・児童相談所での相談等を通じて知り得た、児童虐待等のリスクのある家庭を支援する仕組みは充実しつつあり、これ以上虐待により子どもの命が失われることのないよう、児童相談所を中心に地域全体で重層構造のセーフティネットを機能させる取組の強化が求められている。

【県民の声】

○おおいた子ども・子育て応援県民会議等

- ・人付き合いが苦手な人や、支援サービスを知らない、関心がないという家庭にこそ問題が多くあるのでは。
- ・乳児全戸訪問事業や1歳半、3歳の定期健診を逃せば、こどもが就学するまでの間、誰とも関わりを持たないケースが起こる。
- ・市町村によって子育て支援の取組に温度差がある。
- ・4月に開所したこども・女性相談支援センターの機能をさらに充実していくべき。
- ・行政は教育、福祉、私学(幼稚園)に担当が分かれている連携が十分とれていない。

【議論のポイント】

- ①情報提供やサービスを利用してもらうための方策、アウトリーチ（届ける支援）について
 - ・地域子育て支援拠点（※）や保育所の一時預かり等、子育て支援サービスについて、広く情報提供を行うためにどのような媒体・手法が効果的か。また、情報提供に限らず、子育て支援サービスを利用してもらうための方策についても意見を伺いたい。
 - ・障がいにより子育て支援情報の入手にハンディのある、いわゆる情報弱者や子育て支援サービスに関心がなく、また、人付き合いが苦手で引きこもりがちな子育て家庭に対し、どのようなアウトリーチ（届ける支援）が考えられるか。また、その際ににおけるNPOやボランティア、高齢者等人材の活用策についても意見を伺いたい。

②こども・女性相談支援センターに求められる機能について

- ・電話相談機能の充実を図ったところであるが、不幸にして起こった車中放置による子どもの死亡事例（ネグレクト）など虐待死を未然に防止するための機能強化策について意見を伺いたい。

③幼保連携、保育所等の時間の延長について

- ・現在、国の「子ども・子育て新システム」検討会議において、幼保連携による幼児教育・保育の一体的提供が検討されている。「保育に欠ける要件の撤廃」や保育所及び放課後児童クラブの時間延長、病児保育など幼保連携に関する課題、るべき姿等についてご意見を伺いたい。

[議事概要]

(大分県の就学前の児童の状況と子育て支援施策について)

- ・密室保育が虐待の原因といわれているが、保育園や幼稚園に通っていない4、5才児が全体の1.2%ある。その理由の9割は経済的要因とのことである。ここへのケアが必要ではないか。
- ・親と子が社会とどこに接点があるのか分析し、親と子だけの世界から、他の人との関わりをもつ取組が必要。
- ・共働き世帯への支援が注目されているが、主婦への取組も大切なのではないか。

(新おおいた子ども・子育て応援プランについて)

- ・子育ての中で、「親づくり」の視点が欠けている。大分県はまだまだ祖父母や地域との関わりが大きい。他の国を真似るのでなく、日本の良き伝統の子育てを伝授していく仕組みづくりが大切。

(児童相談所について)

- ・公務員数の削減が言わされているが、ニーズの高い児童相談所の職員を減らされてはこまる。また、専門職の数を増やしたり、民間に委託できることは委託して充実した取組が必要。
- ・心理職はとても専門性が高く高度な技術を持っている職員が多い。この高い技術のレベルを保つことが大切。高い技術の人材の確保をしてほしい。

(こども・女性支援センターに求められる機能について)

- ・相談時間は長くなるので、相談電話をフリーダイヤルにすると利用者の負担が軽減される。また、若い世代は固定電話はもたず、携帯電話のみ所持していることが多いので、携帯電話からもかけやすくするとよいのではないか。
- ・どんな相談員がいるかなど方法も含めもっとPRする必要があると思われる。
- ・相談後のケアが大切なので地域との連携をうまく行い、長い期間でのケアを行っていくことが必要。
- ・相談員には高い技術が必要。
- ・相談が増えるなどして、電話がつながりにくいことがないような人員を配置すべき。
- ・男性も相談しやすい環境整備が必要ではないか。